

「堂々たる政治、あたたかい改革」

与謝野 馨

1. 自民党の再生

自由民主党は結党以来の危機にあります。

自民党の原点は、責任政党であることと、国民政党であることの二つです。この二つの原点に立ち返らなければ自民党の再生はないと考えます。

責任政党としての自民党の原点は、「耳障りでも国民に真実を正直にお話しし、事実にもとづいて政策を企画・実現し、自らその責任をとる。」というところにあります。この姿勢こそが、自民党が、戦後一貫して国政を担い、わが国を「豊かで、安全な国」にしてきた所以のものです。

小泉内閣以来、既得権益にしがみつ়く古い自民党からの脱皮はある程度は進みました。しかし、その一方で、野党の攻勢に浮き足立ち、目先の人気取り競争に走る傾向も出てきました。役人に政治の責任を転嫁するような言動も目立ちます。今こそ、自民党は、責任政党として、事実にもとづいて、正直に現状を国民に説明し、逃げることなく改革の実行を図っていかなければなりません。

自民党のもうひとつの原点は、幅広く国民に支持され、あらゆる立場の方を代表して活動してきた国民政党であることです。

国民政党は、日本の社会がバランスよく発展することを考えなければなりません。都市だけ発展すればよい、人の痛みがわからないという政党であってはなりません。「勝ち組・負け組」という嫌な言葉に象徴される状況を放置する政党であってはなりません。

素晴らしい日本の豊かさと優しさを次世代に引き継いでいくためには、自民党が、その原点に戻り、堂々たる責任政党・国民政党として行動していくことが必要です。

2. 「あたたかい改革」とは

政治の最大の役割は、世界におけるわが国の歴史的使命を国民に語り、国民全体の共感に裏打ちされた大きな枠組みの中で、改革を断行して行くことです。

私は、「持続可能社会」への変革こそ日本にとって最も必要なことと考えます。

原油価格や食料価格の高騰は決して一時的な問題ではありません。地球温暖化問題とまったく同根の問題です。「人口爆発の地球」という歴史的挑戦を人類全体でどのように克服し、平和と繁栄を守っていくかが問われています。わが国が自らの強みを磨くことで「持続可能社会」の先導的なモデルを作ることは、「水・エネルギー・食料の争奪時代」に入りつつある世界に範を示すこととなります。

また、ドルの世界的な過剰流動性やカジノ資本主義の蔓延、金融資本主義による優勝劣敗の格差拡大も世界全体が直面する問題です。こうした状況下で、市場原理主義一辺倒の改革を進めるだけでは、日本社会の一体性は崩壊します。「経済の活力と穏やかな助け合い」を両立させるような中福祉・中負担の「皆年金・皆保険制度」を守り、世界に誇る「健康現役社会（健康と意欲があればずっと現役で活躍できる社会）」を作っていかなければ、日本社会の持続可能性は大きく損なわれます。

つまり、「あたたかい改革」とは、

- ① 「水・エネルギー・食料争奪時代」へと向かう世界全体に対して範を示すような先進型の「持続可能社会」に日本を作り変えていく、
 - ② 「皆年金・皆保険」の社会保障制度を守り、自らの責任によらず弱い立場に追い込まれた人々に手を差し伸べて日本らしい穏やかな社会を維持する、
- この二つを車の両輪とする改革です。

改革は手を休めず続ける。ただし、その中身は「市場原理主義一辺倒の改革」から、「あたたかい改革」へと大きく切り替えていく。これが私のもっとも強く訴えたい点です。

3. 「あたたかい改革」による持続的景気回復

急激な原油・食料高やサブプライム問題など世界経済の減速を背景として、わが国経済は厳しい局面にあります。とりわけ、価格転嫁が困難な立場にある農林水産業者や中小企業、賃金が上がらない中で物価高に直面する個々の生活者は大きな打撃をうけています。

まず、資源・食料価格高騰に対する緊急対策をはじめ、8月末に政府与党で合意した「安心実現のための緊急総合対策」を一刻も早く実現するため、補正予算の早期成立をはかる必要があります。

ただし、こうした緊急対策と並行して、日本経済を外需依存型から内需主導型へと体質転換していかなければ、持続的な景気回復・経済成長は望めません。

巨額の貯蓄や金融資産を保有しているにもかかわらず、内需がなかなか盛り上がらない最大の原因は、年金や医療など社会保障の将来に国民が不安をもっていることによるということが種々の調査で明らかになっています。まさに、「安心な社会保障制度なくして経済成長なし」です。

安心な社会保障制度づくりの上で、わが国の「中福祉・低負担」の現状が持続可能でないことは明らかです。税・財政全般にわたる抜本改革と社会保障制度改革を同時一体で進め、安定財源の確保を通じて「皆年金・皆保険」を長期にわたって維持する道筋を示さなければ、持続的な景気回復は困難です。

また、中国はじめ新興国との国際競争が激化し、原油高騰等を背景に資源国への巨額の所得移転が生じる中で、日本の国際競争力を維持し、移転した所得を国内に還流させる国家戦略なくしては持続的な景気回復は困難です。

日本が、エネルギー、水、食料などの面で世界最先端の「持続可能社会」へと変革していけば、世界の課題解決のための商品、技術、サービスをわが国が他国に先駆けて供給することができます。これにより、わが国の経済安全保障の強

化にとどまらず、国際競争力の強化と資源国からの資金還流が可能となります。

このように「あたたかい改革」は、日本経済の体質転換を通じて、内需主導の持続的な景気回復や競争力の強化を実現しようとする戦略的な改革です。

4. 「あたたかい改革」の重要政策

1. 勝ち組・負け組のない社会づくり ～ 人の痛みがわかる政治へ

活力を保ちながら、日本社会の一体性を維持するための政策に重点をおき、財源確保の状況を勘案しつつ、医療・介護、非正規雇用問題、教育再生などに思い切った政策を講じていきます。

また、女性、高齢者、障害者が制約なくのびのびと経済活動・社会活動できる社会として、「男女共同参画社会」と「健康現役社会」に向けた改革が重要です。

医療・介護：思い切った財源を投入し、高齢化率世界一の国にふさわしい医療・介護保障を実現します。

【主な項目】

- ① 産科・小児科・救急医療など緊急課題への対応（地域医療の再生）

地域の病院・診療所が役割分担をしながら相互に協力して支える「地域医療ネットワーク」の構築。

- ② ガン対策の強化など高度医療の充実強化、急性期医療・在宅医療の充実
- ③ 認知症高齢者対策の強化、介護人材の確保・介護労働者の処遇改善、難病対策の充実

教育制度：「読み書きそろばん」能力の強化と高等教育の強化を同時に進めることが必要です。地域や学校現場などの創意工夫の余地を広げつつ、学校・家庭・地域の連携関係を強化します。

【主な項目】

- ① 小中一貫校の制度化、大学入学年齢制限撤廃、大学の種別化と重点投資
- ② 最優秀学生への給付性奨学金の給付制度創設、科学技術教育の振興、英語教育の強化
- ③ 義務教育における分権改革推進、中学校区単位での「地域教育委員会」創設

雇用・人材投資：雇用制度改革と積極的雇用政策（失業対策、職業訓練）強化を同時推進していきます。

【主な項目】

- ① ニート・フリーター対策の強化、非正規労働者の均衡処遇実現など。
- ② 「健康現役社会」の実現、女性の子育てと就労継続の一体的支援、女性の起業支援など。
- ③ 障害者の就労自立支援

2. 地方と地域経済に新たな元気を

地域経済の中核は中小・零細企業と農林水産業です。また、中小・零細企業支援は、「国民の職場の防衛」でもあります。中小・零細企業に対しては、資金繰り対策に万全を尽くすとともに、改革の中で新たなビジネスチャンスを作っていきます。

【主な項目】

- ① 9兆円の新型信用保証制度を実現、金融庁は民間金融機関の融資円滑化に尽力。
- ② ボトルネックとなっている人材、内外の販路網などについて、全国300程度の官民混成の支援窓口を整備し、大企業や都会にあるリソースの活用を支援。
- ③ 農商工連携、医療サービス分野などあらたなビジネス機会の創設。「補助金より仕事を」。

「地方でできることは地方で」との姿勢を堅持し、地方分権や地方税財源の充実・安定化を進めていきます。

また、地方中核都市を中心とする広域経済活動を活発化させるために、思い切って発想を転換し、地方を中心に高速道路料金を大幅に引き下げ、広域経済活動の費用制約を軽減します。また、PFIなど予算のかからない公共的インフラ整備をすすめます。

さらに、広域経済活動の進展にあわせ、道州制の導入を設計します。

【主な項目】

- ① 地方分権の推進。地方税財源の充実・安定化。地方の税財源偏在是正のために、企業数・人口による配分から高齢化率を基準にした配分へ。
- ② 広域経済活動活性化のための高速道路料金大幅引き下げ。
 - ・ 10年間で10兆円の高速道路債務返済を財融特会の余剰金による返済に振り替

えることで高速道路料金を半額化。一部地域では無料化。

- ・ 高速道路利用度増加にともなって不要となるバイパス等は着工中止。

③ P F I や民間独自事業など予算のかからない公共的インフラ整備のための環境整備。

④ 産学連携、社会福祉、社会インフラ整備など広域経済連携の確立を促すプロジェクトを進め、広域的経済活動の活発化を伴った道州制の設計に着手。

3. 「希望ある農林水産業と安心な食卓」 ～ 農政大転換

食料安全保障の強化と食の安全確保は国民の大きな関心事です。10年間で自給率50%を実現する「希望と安心の農林水産業」づくりに向けて官邸主導で農政大転換にむけた工程表の作成に着手します。

【主な項目】

- ① 自給率向上のための水田のフル活用。
- ② 水田経営の安定のため、水田のフル活用に参加する担い手農業者、環境保全や有機農業など地域農業の担い手となる農業者などに対し、直接支払いや収入変動緩和措置を検討。
- ③ 農地法制の見直し、小規模事業者が安心して賃貸できる仕組みづくり。
- ④ 包括的な経営支援モデル地域の設定。
- ⑤ 農商工連携や輸出促進支援の推進。
- ⑥ 自立可能な森林・林業経営への支援、資源管理型漁業への転換加速など。

4. 信頼できる政府へ ～ 「行政再生」

冗費一掃と財源捻出のため、行政改革と政治主導のムダ撲滅運動を強化します。年金記録問題の解決など国民からの信頼再構築の費用は、議員・公務員給与の1割削減などで捻出します。

消費者行政の抜本強化など国民のニーズに沿った取組みの強化を進めます。

【主な項目】

- ① 全予算項目を三年以内に自動的にスクラップ。継続するものはポジリスト化、厳格な説明責任。
- ② 消費者庁創設など消費者行政の抜本強化。多重債務対策、睡眠預金を国民のために活用。
- ③ 行政監視の強化。厚生労働行政の体制見直しと企画能力の抜本強化。
- ④ 年金記録問題の解決など国民からの信頼を再構築するための費用は議員・公務員給与の1割削減で捻出。

- ⑤ 地方出先機関をブロック別地方庁に整理統合。
- ⑥ 民間並みの厳しさをもった公務員制度改革。天下り排除。議員・公務員定数削減。割高な地方公務員給与水準の見直し。

5. 国民の安心のために安定財源を ～ 「財源なくして安心なし」

税制は、いろいろな改革の「扇の要」に位置するものです。

税制全般の見直しについて幅広く国民議論を喚起し、3年程度の「包括的中期税制改革プログラム法」を早期に国会に提出することを目指します。

官邸に、「社会保障・税財政一体改革会議」を創設し、税制、社会保障制度、財政改革の3つについて、改革の「道筋」をわかりやすく提示します。

なお、2011年の予備的財政収支黒字化目標、2010年代半ばの公的債務残高対GDP比の平準化など「財政規律」は堅持します。ただし、世界経済が不透明感を強める中、必要な場合には、機動的な対応を図ります。

【主な項目】

① 所得税・相続税改革

- ・ 低所得者層、子育て世代の支援措置。負の所得税導入検討と累進構造の手直し。
- ・ 国からの社会保障給付を死亡後に一部返還するとの発想で富裕層への相続税改革。

② 成長促進型税制

- ・ 国際競争にあわせた法人税改革、ゼロベースでの租特見直し
- ・ 世界トップランナー基準での減価償却税制、研究開発投資減税

③ 国外所得の国内還流を促進する税制、貯蓄から投資への流れを加速する税制

④ 「社会保障税」の段階的導入

- ・ 「中福祉・中負担」の「皆年金・皆保険」制度堅持を確認。
- ・ 欧米なみの少子化対策・社会的弱者対策の強化、高齢化率世界一にふさわしい医療制度などに要する財源規模の提示。
- ・ 年金、医療、介護等だけに充当する「社会保障税」を創設し、税収は国民に全額を還元。ただし、導入は経済の状況に合わせて段階的に行う。

⑤ 道路財源の一般財源化断行と暫定税率分の「地球温暖化税」への振りかえ。

⑥ 低炭素社会を作る「資源環境税制」の創設、公的部門への寄付税制の抜本強化など。

6. 地球温暖化阻止と国民的省エネ運動

世界最先端の低炭素社会を実現するため、新エネ・省エネ法制、抜本的な「ET（環境エネルギー技術）投資減税」などを包括的に実行するための工程表を早急に作成、実行してまいります。家電待機電力削減、非白熱灯への転換など家庭の省エネ運動も重要な課題です。

【主な項目】

- ① 民間における省エネ・新エネ投資を抜本的に拡大するための税制・制度
- ② 国民のライフスタイル転換を後押しするための支援措置。
- ③ 革新的技術開発への国費投入と企業横断的技術開発への内外の投資資金導入促進。
- ④ エコカー促進税制の創設・充電インフラ整備 や リニア高速鉄道の早期実現化による「新・日本列島改造」など 世界最先端の交通体系整備。

5. アジアの発展・世界の平和への積極関与

グローバル化の進んだ世界で、資源・食料高騰や環境問題等が貧しい国々に大きな影響を及ぼしています。とりわけ、アジア各国に対しては、日本が、「アジア再興」のために先導的な外交力を発揮しなければなりません。

また、経済低迷と「ポスト・ポスト冷戦」時代に突入する中で米国新政権が生まれます。新時代における日米関係の強化と日米中の三極関係の安定化、北朝鮮問題を含めた北東アジアの地域安全保障強化が重要です。

わが国の平和と発展は世界の安定と不可分です。わが国は、軍縮・核不拡散や国際平和協力活動のみならず、すぐれた技術・人材・文化・社会システムなどこれまでの経験と成果を世界のために活かします。産業協力や直接投資をはじめ日本は世界に対して実績に裏打ちされた「日本型ソフトパワー」で貢献していきます。「課題解決先進国」として世界に貢献し、自らも発展していきます。

【主な項目】

- ① インド洋における給油協力など必要な国際貢献の着実な実行。
- ② 「日米中三極サミット」の創設（三国で世界の人口の3割、GDPで4割）

- ③ 「アジア経済・環境共同体構想」や「東アジア産業大動脈構想」の実現。
- ④ 資源国と包括的な互惠関係を構築することによる戦略的資源外交の強化。
- ⑤ 軍縮・核不拡散体制への取り組み強化。
- ⑥ 北朝鮮の拉致・核・ミサイル問題解決への対処。北東アジアの地域安保の仕組みづくり。
- ⑦ 地球温暖化問題における主導権発揮。新ラウンドへの貢献。経済連携協定のさらなる推進。

6. 「堂々たる政治」のための政治改革

政治の宿命とは、とにかく「ものを決めなければならない」ことです。ものを決められない国会は国民にとって不幸です。衆参の「ねじれ」は理由にはなりません。憲法の再議決規定を正しい政策の実現に向けて坦々と使うべきです。

社会保障や税制など国の根幹にかかわる改革については、超党派で政策議論をしっかりと進めることが諸外国の常識です。大きな論点を提示していない自民党、古典的な抵抗政党と化した民主党双方に責任があります。基本政策協議、連立、政党再編などいろいろな選択肢がありますが、責任与党として自民党は、国民ニーズの最も高い国の基本的問題について「ものを決めていく」ことを最優先して対応していかなければなりません。

選挙制度については、わが国の未来を担い、堂々たる政治を行っていくのにふさわしい選挙制度のあり方を広く議論していくべきです。